

令和 4 年 1 2 月 2 6 日

実施計画等について

住所 大阪府柏原市旭ヶ丘 4-698-1
管理機関名 国立大学法人大阪教育大学
代表者名 学長 岡本 幾子

1 実施期間

令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 3 1 日

2 カリキュラム開発拠点校名

学校名 大阪教育大学附属高等学校平野校舎
学校長名 広谷 博史

3 構想名 Society5.0 に向かう生徒と教員のための「学びの共同体」の構築

4 構想の概要

本構想では、Society 5.0 で求められる力を基盤として、データサイエンスに基づいて SDGs の課題を理解し、その解決に向けてイノベティブに思考し、主体的に実践できるグローバル人材育成システムを開発する。そこで、拠点校と共同実施校では、「データサイエンス基礎」等の科目を新設する一方、カリキュラムの中心となる「グローバル探究」では、SDGs の中で両校が異なる目標を設定し、国内外の協働大学・協働機関とともに開発する新たなプログラムや既存科目との有機的連携により、生徒の資質・能力等の育成を目指す。さらに、これまでの両校の教育研究の実績を活かしたアプローチの違いによる教育効果を、データサイエンスを活用し検証する。連携校の生徒が高校生国際会議を含む各種プログラムに参加するとともに、教員も教員国際会議や指導法・評価に関する研修へ参加することで、生徒と教員のための「学びの共同体」の構築を目指す。

5 令和 5 年度の構想計画（教育課程の特例の活用 ☒ 有 ☐ 無）

（1）AL ネットワーク運営関連組織の構築

①AL ネットワーク運営会議（年 2 回）の開催

AL ネットワークの運営を総括管理する。関連組織における取組の進捗状況及び課題を把握し、研究開発の方針を決定する。運営会議は、関連組織間の情報共有の場であることから、海外や遠隔地からの参加を可能にするため、対面を含むオンライン会議の開催とし、管理機関・拠点校・共同実施校の教職員にも公開する。

②GIER 委員会（年 3 回程度）の開催による各取組の進捗管理

各プログラムの進捗管理、拠点校や共同実施校での研究開発の支援と協働、連携校・協働機関等との連絡調整と協働、情報発信を行う。その際、拠点校・共同実施校、国内外の連携校等が常に情報を共有することを可能にするため、インターネット上のグループウェアを活用する。また、具体的な実施部門として委員会内に下部組織（ワーキングチーム）を設置し、円滑な進捗管理を目指す。

（２）カリキュラムの開発・評価

【A 高校生対象】

③新設科目「グローバル探究Ⅰ」「グローバル探究Ⅱ」「グローバル探究Ⅲ」のカリキュラム開発と授業実施

大阪教育大学及び国内外の協働大学教員の指導・支援を得ながら、拠点校・共同実施校においてカリキュラムを開発し、授業を実施する。その際、SGHにおいて開発した指導方法及び学習ツール『平野メソッド』を導入する。海外研修と関連づけ、海外協定校とも連携を取りながら探究内容を深化させる。

④新設科目「データサイエンス基礎」のカリキュラム開発と授業実施

大阪大学、大阪教育大学の研究者と、拠点校・共同実施校教員が協働して開発したカリキュラムに基づく授業を実施する。

⑤新設科目「生命の倫理」のカリキュラム開発と授業実施

大阪教育大学及び協働大学教員の指導・支援を得ながら拠点校において実施する。

⑥新設科目「イノベティブシンキング」のカリキュラム開発と授業実施

大阪教育大学、大阪公立大学の研究者や企業人等と拠点校・共同実施校教員が協働して授業を実施する。

⑦新設科目「グローバル探究英語」のカリキュラム開発と授業実施

拠点校において、大学や企業等の英語教育の専門家と協働し、プレゼンテーションや論文作成、即興型英語ディベートを組み入れたカリキュラムにより高い英語運用力を育成する。

⑧新設科目「大学アドバンスセミナー」のカリキュラム開発と授業実施

大阪大学「グローバルヘルス」、「データサイエンス」、大阪教育大学「教師にまっすぐ」等の講義を聴講する（高校での単位認定）。

⑨学習成果を測定するデータの集積

拠点校・共同実施校の授業担当者と協働して生徒の資質・能力等の測定に向けたデータ集積を継続する。

⑩教育用コンテンツの提供

インターネット上で探究学習を支援するツール（大阪教育大学と啓林館による共同開発）

「Ai 支援探究学習支援サービス（日本語版）」を提供し、探究的な活動で活用する。

⑪カリキュラムに関する助言・支援

事業の全体構成との整合性を図りつつ、カリキュラムに対する包括的な助言・指導・支援を行う。

⑫留学生共同学習プログラム

大阪教育大学留学生との「Lunch Time Chat」を拠点校・共同実施校で実施する。また、大阪教育大学の留学生とディスカッションや共同学習を行う「多文化理解講座」を実施する（7月、11月、3月）。

⑬高大接続に向けた条件整備

大学教育の先取り履修の実現に向けて、より高度な内容を学びたい高校生に向けた条件整備を検討する。ネットワークへの円滑な接続による学習支援を実現させるため、拠点校・共

同実施校におけるハード面・ソフト面の環境整備を進める。

＜教育課程の特例について＞

拠点校、共同実施校では、上記③を開講し、SDGs をテーマとする探究活動を実施することから「総合的な探究の時間」を実施しない。また、上記④を開講し、情報の正確な理解と分析、データを活用した議論等を実施することから「情報」の科目を1単位に減ずる。さらに、拠点校では上記⑤を開講し、国内外の保健医療制度の諸課題を探究的に学ぶことから「保健」を1単位に減ずる。

【B 教員対象】

⑭ワークショップの開催

探究活動をテーマとする教員向けのワークショップを開催する。その際、WWL 事業に関するより深い理解を促進することも目指す。

⑮教員研修の実施

新設した学校設定科目「データサイエンス基礎」や「グローバル探究Ⅰ」等と関連づけた授業実践に資する教員研修を実施する。その際、WWL 事業に関するより深い理解を促進することも目指す。

【C 次世代の教員（学生・大学院生）対象】

⑯学部・大学院教育（教員養成）の実施

他の関連事業における情報収集及び探究活動を調査し、その結果を、学部学生対象の授業や連合教職大学院のスクール・リーダーシップコースにおけるグローバルスクールプログラムで活用する。大阪教育大学で開講されている「探究型学習の実践と研究」において、拠点校・共同実施校の教員とも協働して授業を実施し、本事業の成果を大学の授業に還元する。

【D 評価指標の試作】

⑰イノベティブな人材にかかわる評価指標の試作

グローバル人材指標については、拠点校では PROG テストを活用するとともに、新たな人材育成指標 AAR を開発してきた。研究を継続してデータの蓄積を進めるとともに、指標の新たな活用を目指して研究体制を充実させる。

（3）海外研修及び高校生国際会議・教員国際会議の実施

⑱拠点校での「台湾研修」「カンボジアフィールドワーク」「ニュージーランド研修」の実施

台湾研修を5月に実施し、海外連携校の生徒とSDGsに関する討論と高校生国際会議の準備を進める。カンボジアフィールドワークを1月に実施し、SDGsに関する探究活動の調査・研究や社会貢献活動を行う。また、ニュージーランド研修を3月に実施し、海外連携校の生徒とSDGsに関する討論を行う。

⑲共同実施校の「カナダ研修」「ベトナム研修」の実施

ベトナム研修を実施し、現地大学でのSTEAMプログラムやSDGs研修に取り組む。また、カナダ研修を実施し、グローバル探究で設定したSDGsに関わる課題の探究活動を現地高校生とともに行う。

⑳高校生国際会議の実施

拠点校及び共同実施校の生徒を中心に実行委員会を立ち上げ、連携校の生徒と協働して高校生による国際会議及び教員国際会議を1月に実施する。海外の生徒とはオンライン上で情報交換し、高校生が主体的に企画・運営を担い、本学及び連携大学の留学生、学部学生

- ・大学院生がサポートする。

（４）実施体制の整備

②①運営指導委員会の開催

事業の運営に関わる指導助言を得るため、10月（中間報告と指導助言）及び1月（年間報告と指導助言）に運営指導委員会を開催する。関連事業に精通している各運営指導委員からの指導助言・評価を受け、事業の充実・改善を図る。

②②検証委員会の開催

3月に検証委員会を開催し、今年度の事業による評価を受ける。特に、汎用性を担保するため、「グローバル人材」及び「イノベティブな人材」としての評価指標の妥当性や検証方法について委員から指導助言を受けて精度を高める。

（５）広報・普及活動

②③広報及びALネットワークの拡充

本事業の広報を通じALネットワークの活用及びプログラムの普及を図る。ホームページ及びパンフレット等により、事業に関連する広報活動を展開する。

②④海外留学等の促進

海外大学への進学や海外留学等の促進のため、海外進学者や大学関係者からの講話や留学エージェントによる資料提供を行う。

（６）財政等支援

②⑤自主財源による支出計画

令和5年度予算については、基本的に自主財源のみで事業を展開する。特に連携機関である企業からの寄付についても、継続的に交渉する。

②⑥人的な支援、研修やセミナー等の実施に向けた計画

前年度までの大学および附属の学内体制を利用し、学内人材の活用体制を図る。

②⑦指定期間終了後の事業の継続的な実施に向けた計画

指定期間終了後もALネットワークを活用し、開発したカリキュラムの普及を図るため、大学をあげて事業の実施体制を充実させる。また、開発したカリキュラムを効果的に発信する方法については、重点的に検討を行う。

<添付資料>

- ・令和5年度教育課程表
- ・令和5年度実施の教育課程の特例に関する説明資料 ※特例を活用する場合
(様式自由、特例の内容・代替措置・特例が必要な理由・特例の適用範囲を説明。)

6 実施体制

課題項目	実施場所	担当責任者
(1) ①AL ネットワーク運営会議の開催 ②GIER 委員会の開催	大阪教育大学 大阪教育大学	岡本 幾子 鈴木真由子
(2) 【A 高校生対象】③～⑧新設科目 【A 高校生対象】⑨測定データ集積 【A 高校生対象】⑩コンテンツ提供 【A 高校生対象】⑪カリキュラム助言 【A 高校生対象】⑫留学生共同学習 【A 高校生対象】⑬高大接続 【B 教員対象】⑭・⑮教員研修等 【C 次世代教員対象】⑯授業実施 【D 評価指標の試作】⑰評価指標試作	拠点校・共同実施校 大阪教育大学 大阪教育大学・協働機関 大阪教育大学 大阪教育大学 大阪教育大学 大阪教育大学 拠点校・共同実施校 大阪教育大学 大阪教育大学	堀川 理介 仲矢 史雄 堀川 理介 八田 幸恵 箱崎 雄子 広谷 博史 佐藤 賢司 広谷 博史 仲矢 史雄
(3) ⑱海外フィールドワーク・研修 ⑲海外研修 ⑳高校生国際会議	拠点校・海外連携校 共同実施校・海外連携校 大阪教育大学	堀川 理介 筒井 和幸 鈴木真由子
(4) ㉑運営指導委員会の開催 ㉒事業検証委員会の開催	大阪教育大学 大阪教育大学	坂本 俊哉 鈴木真由子
(5) ㉓広報及び AL ネットワークの拡充 ㉔進学・留学の促進	大阪教育大学 拠点校・共同実施校	池嶋 伸晃 堀川 理介
(6) ㉕自主財源 ㉖人的支援 ㉗継続的实施	大阪教育大学 大阪教育大学 大阪教育大学	広谷 博史 鈴木真由子 広谷 博史

7 課題項目別実施期間

業務項目	実施期間 (令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日)											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①AL ネットワーク 運営会議の開催					●							●
②GIER 委員会の開催						●			●		●	
③～⑧新設科目	→											
⑨測定データ集積		→										
⑩コンテンツ提供		→										
⑪カリキュラム助 言				●					●			●
⑫留学生共同学習			→									
⑬高大接続							●			●		
⑭・⑮教員研修等					●			●				●
⑯学部・大学院授業							→					
⑰評価指標試作	→											
⑱拠点校・海外フイ ールドワーク・研修		●								●		●
⑲共同実施校・海外 研修				●								●
⑳高校生国際会議										●		
㉑運営指導委員会 の開催							●			●		
㉒事業検証委員会 の開催												●
㉓広報及び AL ネット ワークの拡充	→											
㉔海外留学等の促進					●			●			●	
財政等支援㉕～㉗	→											

【担当者】

担当課	附属学校課	T E L	072-978-4038
氏 名	河 畠 司	F A X	072-978-3262
職 名	係長	E-mail	fuzoku@cc.osaka-kyoiku.ac.jp